



ひたち・つくばモデルと名古屋圏モデル —21世紀型産業・地域モデルの創造に向けて—

名古屋学院大学

教授 十名直喜

はじめに

茨城県「ひたち地域」の調査とその醍醐味

2013年3月6～8日の3日間、サステナブル産業・地域研究会（名古屋学院大学）の2名（児島完二、筆者）は、「ひたち地域」¹のものづくりを中心に見学・聞き取り調査を行った。対応していただいたのは、次の10組織である。

筑波銀行、日立製作所、中小企業3社（西野精器工業、高木製作所、茨城製作所）、茨城県庁2部門（企画部、商工労働部）、公的支援3機構（ひたちなかテクノセンター、ひたちなか商工会議所、日立商工会議所）。

特に、今回の調査は、筑波銀行（総合企画部）の行き届いたご支援により実現したものであり、経済調査室長の熊坂敏彦氏（現・筑波総研主席研究員）の合流を得て、まさに3人による共同調査となった。

なお、日立製作所本社には事前に、「日立らしさ」とは、「社会イノベーション」とは、「ITとインフラ」とは何か、「定義」することの意味、地域密着型経営の特長は何か、等についての質問事項を提出していた。日立本社の広報・IR部より、本質に関わる難しい質問にも丁寧にお答えいただくなど、実直な日立の社風に感銘を受けた次第である。改めて、御礼申し上げたい。

名古屋圏モデルとの比較視点

筆者の問題意識、アプローチの視点が、調査に至る1ヶ月の間に収斂され、かなり明確になって今回の調査を迎えることができたという、「時の利」も幸いした。

筑波銀行に調査のお願いをした直後に、『週刊東洋経済』から「ものづくり」特集（5月臨時増刊

号）への原稿執筆の依頼があった。十名（2012）²をご覧ください、その視点を生かし名古屋圏をマクロ的に分析してほしいとのこと。打ち合わせをふまえ、総括論文としてまとめ3月初め（調査直前）に提出したのが、小論「ものづくりの再生は名古屋から—21世紀型モデルの創造に向けて—」である。名古屋圏の産業と地域を俯瞰し、再生モデルのあり方をデッサンしたものである。

名古屋圏は、木曾山脈や濃尾平野、伊勢湾など山・平野・海が、（木曾三川など）川を軸に三位一体となって結びついている。まさに、日本の縮図（数%）ともいえる地域モデルであり、多彩なものづくりと産業文化が育まれてきた。東京圏・大阪圏に比べると、製造業比率が突出して高い。「ものづくりのメッカ」ともいわれる地域であり、ものづくりを抜きには現在も未来も語れない。ものづくりに徹しつつ、従来型ものづくりをいかに超えるかが問われている。

それに応える「ものづくり」概念、（日本の縮図である）名古屋圏の風土と技術を生かした持続可能な環境文化圏の創造を、21世紀型モデルとして捉え直し、名古屋圏さらには日本のものづくり再生のあり方を提示した。

ひたちモデルの特長と課題

これにより、名古屋圏と比較して、茨城県北の「ひたち地域」をどのように捉えるか、ひたちモデルとは何か、といった問題意識を持って、調査に臨むことができた。

名古屋圏のトヨタ自動車、ひたち地域の日立製作所。両社は、事業規模のみならず技術や社会的影響力などのいずれにおいても、日本を代表する両横綱、グローバルな超大企業である。そういう意味からみても、名古屋圏とひたち地域の比較分

1 茨城県北に位置し、日立市とひたちなか市を中心とするこの地域は、日立製作所の深い影響がみられる。両市にまたがって日立製作所の城下町的雰囲気を残してきた地域であることなどを鑑み、「ひたち地域」と呼ぶことにしたい。

2 十名直喜（2012）『ひと・まち・ものづくりの経済学—現代産業論の新地平—』法律文化社。

析は興味深いテーマであり、日本ものづくりの再生に向けたモデルを考える上でも示唆に富むとみられる。

茨城県北は、山・平野・海が三位一体となった地域モデルであり、名古屋圏モデルの圧縮版（数%）あるいは愛知県の西三河版とみることもできる。日立製作所の優れた技術やノウハウが、この地域に深く浸透し、グループ900社をはじめ数多くの中小企業を育ててきた。技術の日立に鍛えられ一品ものづくりに長けた中小企業が集積し、日立の経営が育ててきた信頼のネットワークと企業風土が殊のほか厚い地域であり、「ひたちモデル」と呼ぶことができる。

この地域には、技術やノウハウを持った日立OBも数多くいて、彼らをうまく活用して、技術を高めてきた中小企業も少なくない。彼らのパワーをどう生かすかが問われている。ひたちなかテクノセンターでは、100人に上る日立OBを、中小企業アドバイザーとして再教育し組織している。また、ひたちなか商工会議所では、別の面で地域に関わり役立ちたいというOBを組織するコミュニティビジネス（NPO）も立ち上げている。

日立製作所は、「社会イノベーション」を掲げ、そのグローバル展開にもアクセルを踏みもうとしている。ひたち地域には、今後どう波及するのかといった不安も漂うが、それを機に一層の自立化を図ろうと創意工夫する中小企業も少なくない。今回調査した3つの中小企業には、その息吹が溢れていた。

「残したい日立らしさとは何か」との筆者の問いに、日立製作所は「逃げていかないこと」と応えている。地域とは、巨大なインフラでもある。山・平野・海およびそれをつなぐ川は、それぞれが自然インフラであり、社会インフラと有機的につながり一体化して存在する。それが、地域に他ならない。歴史的にみてもインフラ事業と深く関わり、今後さらに強めていくという同社は、地域というインフラとも正面から向かい合わざるをえないといえよう。

ひたち・つくばモデルの創造に向けて

一方、県南のつくば市には、最先端の研究所が集積する。しかし、企業とのつながりや実用結びついた応用研究は相対的に弱く、試作品等も東

京の大企業に発注される傾向が強い。県北の日立地域には、それに匹敵あるいは上回る一品づくりに長けた中小企業群が集積しているにもかかわらず。そこで、窓口の共有化を図るなどヨコ請けネットワークづくりが課題とみられる。

県南のつくばでは研究機関の実用研究へのシフトが進むなか、県北のひたち地域における試作品ネットワークづくりといかに結合していくかが問われている。官民一体となって、この方向に舵を切れれば、（県南と県北を）南北につなぐ未来型産業動脈が拓けてくるであろう。それを、（自然インフラと結びついて）東西に展開する「ひたちモデル」と縦横に組み合わせたものを、「ひたち・つくばモデル」と呼びたい。

（企業や行政、支援機構など）各調査先での聞き取りにおいて、名古屋圏モデルと比較して議論するなか、「ひたちモデル」のイメージができていく。それを、種々の視点から捉え直し、また折に触れて言及するなか、「ひたち・つくばモデル」へと膨らませていった。昨年の同時期（2012年3月5-6日）に行った東大阪モデルについても取り上げ、ヨコ請けネットワークの先進事例として紹介すると、県庁などでも注目された。

まさに、聞き取り調査のプロセスが、地域の再生・発展モデルを引き出し膨らませていくプロセスにもなったのである。

謝辞

以上にみるような、クリエイティブかつ充実した調査と交流は、筑波銀行はじめ12か所（日立本社含む）におよぶ調査先のご協力・ご支援の賜物である。

まさに、「人の利・時の利・地の利」がうまく重なり、3日間という短期間ながら、マクロ的にも、またミクロレベルでも、濃密かつエキサイティングな研究交流を、企業や行政、支援機構などの最前線において行うことができたのである。そのインパクトは深いものがあり、その後の新たな出会いと展開にもつながっている³。

ご協力・ご支援いただいた方々には、心より感謝申し上げたい。この小論（いわばデッサン）は後ほど、より体系的な論文に仕上げてお返しすることにより、ご恩に報いることができればと考えている。

3 調査の余韻は、翌週の3月14日に行われた日刊工業新聞社からの取材にも及んだ。テーマは別であったが、ひたち地域の聞き取り調査についても言及すると関心呼び、取材は2時間半に及んだ。そのエキ스는、日刊工業新聞2013年5月27日付の「著者登場」に紹介されている。